

中核農家の経営展開に関する一考察

— 米山町追土地中央生産組合の事例 —

赤井沢 甚 蔵・伊藤 和 子

(宮城県農業センター)

On the Development of Business of Leading Farmers

Jinzo AKAIZAWA and Kazuko ITO

(Miyagi Prefectural Agricultural Research Center)

1 はじめに

本報告は、中核農家が集団化することにより規模拡大に成功した米山町の追土地中央生産組合の事例を紹介する。

2 地域の概況

米山町は、宮城県北部にあり、1兼農家が多く平均耕地は158.6aと県平均を上回る稲作中心の町である。

追土地中央生産組合が位置する追土地集落は総戸数120戸、農家数94戸の集落で、1980年農林業センサスによれば、経営規模2.0ha以上の農家が45.5%と約半数を占めており、平均耕地も1.76haと町本均より大きい。専業別農家の構成は、専業2.1%、1兼60.7%、2兼37.2%と1兼が多い。農業従事者は16~29歳代が主体で2世帯家族が多いことを示している。

3 追土地中央生産組合の現況

追土地中央生産組合を構成する農家は4戸で、経営規模は2.0ha未満1戸、3.0ha未満1戸、3.0ha以上2戸である。

構成員は、専従員が男5名と女4名、補助労働員は、男3名と女4名の計16名で、専従員は後継者とその妻、補助労働員は世帯主とその妻で、夫婦単位によって構成されている(表1)。

経営内容は、全面受託を含めた水稻作、育苗ハウス跡地利用の野菜、集団転作の作業受託との三本立の複合経営である。

作業は、水稻作の日常管理以外は共同で行っているが、10a当たり3万円の経営費を水田の所有面積に応じて支払っている。また、共同作業では各部門ごとに担当者が決まっており、責任をもって中心的に作業を行っている。この「担当制」は女子にも適用されており、この組合の一つの特徴となっている。このことによって、それぞれが責任を持つことになり、組合員としての自覚と生産性を高める役割を果たしている(表2)。

作目構成は、労働員が年間就業できる様に配慮されており、野菜の品目についても収穫期が重複しない様、工夫されている。

以上のことから、この組合では機械・施設が有効に利用され、低コスト化が図られていると共に、労働力を有効に

表1 追土地中央生産組合の経営概況(59年度)

役 職		経 営 規 模		機 械		施 設	
T.Y	組 合 長	稲	15.67 ha	ト ラ ク タ ー	3 台	育 苗 ハ ウ ス	2,336 m ²
J.Y	庶 務	ホウレンソウ	1,125 m ²	田 植 機	2	堆 肥 盤	
H.S	副組合長	野 レ タ ス	1,125 m ²	コ ン バ イ ン	2	ラ イ ス セ ン タ ー	
H.H	会 計	ナ ス	351 m ²	乾 燥 機	4	他	
構 成 員		トウモロコシ	13 a	マニユアスプレッタ	1		
専従員	男 5名	ブロッコリー	13 a	粃 摺 機	2		
	女 4名	白 菜		他			
補 助	男 3名	イ チ ゴ	858 m ² (4a)				
	女 4名	転 作					
計 16名		麦					
		大豆					

利用するという当初の目標が達成されている。

4 組合結成以前から現在までの経過

組合結成以前は各農家とも個別で経営を行っており、作目構成は、例えば1の農家では30年代には稲、40年代には稲+野菜+畜産、50年代には稲+畜産で、稲以外の部門における収益性や労働力の過不足によって年々変化している。また、経営耕地面積については4戸の農家とも変化はみられなかった。

しかし、組合が結成されてから、作目構成は稲+野菜+集団転作と定着し、経営耕地面積も水田の受託地の増加とともに各戸とも約4haになった。これは組合員間の所得や労働時間の差を解消するため、受託地を逆比例配分し均等化を図っているためである(図1)。集団転作については中心的な役割を担っており、収量も平均以上となっている。

この様に個別経営の時点では経営の発展がみられなかったが、集団化することによりそれぞれ経営耕地面積と複合

表2 組合員の役割(59年度)

氏名	年齢	組合内役職	担当部門	部落内地域内の役割 家庭内の役割
T.Y(本人) (妻)	33 29	組合長	ライスセンター育苗ハウス転作, レタス(露地)	4HOB合副会長, 米山町新鮮野菜協議会副会長, 他家事
J.Y(本人) (妻)	26 26	庶務	野菜, ホウレンソウ レタス(冬, 春)	野菜部会(会計) 家事
H.S(本人) (妻)	26 24	副組合長	機械, ハウスナス 白菜	青年部会 家事
H.H(本人) (妻) (弟)	32 30 25	会計	堆肥舎, ブロッコリー トウモロコシ イチゴ	青年農業士, 100人会議登米本吉地区企画委員他家事

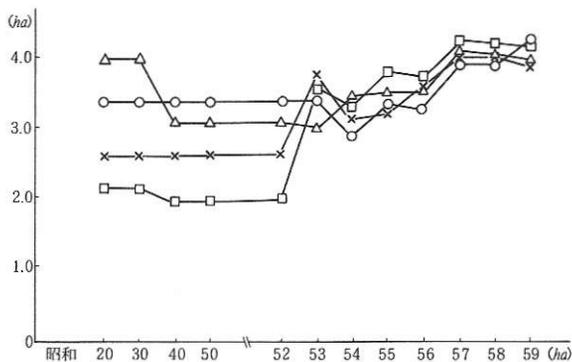


図1 組合結成前から結成後の各個人の水稲作付面積の変化

表3 7年間の経営の変化

	53	54	55	56	57	58	59	
稲	自己所有 経営受託 作業受託 (田植等)	13.37 ha	12.57	13.78	13.67	15.68	15.67	15.83
野菜		4.9	7.19	10.46	11.33			
転作	大豆	大豆	大豆	大豆	大豆	大豆	大豆	大豆
労働力	男	4	4	4	4	4	4	5
	女	4	4	4	4	4	4	4

部門が増加し、自立的な経営を営むまでになった(表3)。

5 組合結成の要因

組合結成に大きな役割を果たしたのは、「4H三度笠」という地域内の青年活動グループである。このグループにおける話し合いの中から「専業農家を確立したい」という意識の統一をみた4戸によって組合が成立されたのであり、現在でも組合員の意識の中には、この時話し合われた考えが強く生きづいている。

また、それを促進したのは、機械を共同で導入するため役場に相談したところ地域農政特別対策事業が紹介され、それを受け入れたために組織化が早まったのである。この

様にできた組合は、なお発展する方向を模索しており、現在野菜の適品目の選定を行っている。これは「米山のホウレンソウ」の他に収益性の高い品目の導入を図るため、有望なものとしてはイチゴがあげられており、このための58年度に技術者を加入させ、試作が行われている。

6 まとめ

追土地中央生産組合が存在する裏には、4H三度笠等で養われた「農業による自立」という意識の統一と精神力の強さがあり、この目標を達成するために農業機械のスケールに合わせて集団化と作目構成を計り、さらには各人が責任を分担するなど具体的な努力や工夫があるからである。